

■ 8. 個人情報情報機関およびその加盟会員による個人情報の利用・登録等について

8. 個人情報情報機関およびその加盟会員による個人情報の利用・登録等について

- (1) 当基金は、個人情報情報機関およびその加盟会員（当基金を含む）による個人情報の利用・登録等について、申込書・契約書等により、下記のとおり個人情報保護法に基づくお客さまの同意をいただいております。
- ① 当基金が加盟する個人情報情報機関および同機関と提携する個人情報情報機関にお客さまの個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される破産等の官報情報等を含む）が登録されている場合には、当基金がそれと与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、信用金庫法施行規則等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。転居先の調査は全国銀行個人情報センターの情報に限る。以下同じ）のために利用すること。
 - ② 下記の個人情報（その履歴を含む）が当基金の加盟する個人情報情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されること。

ア. 全国銀行個人情報センター

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無等を含む)、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況(延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む)	本契約期間中および本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間
当基金が加盟する個人情報情報機関を利用した日および本契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

■ 8. 個人情報情報機関およびその加盟会員による個人情報の利用・登録等について

イ. 株式会社シー・アイ・シー

登録情報	登録期間
本契約の申込みに係る事実（本人を特定するための情報および申込の事実）	当基金が個人情報機関に照会した日から6か月間
本契約に係る事実（本人を特定するための情報および本契約に係る客観的な取引事実）	契約期間中および契約終了後5年以内
上記、本契約に係る事実（債務の支払を延滞した事実が含まれる場合）	契約期間中および契約終了後5年間

* 株式会社シー・アイ・シーに登録する情報は、下記のとおりです。

氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号、契約の種類、契約日、商品名、契約額、支払回数、利用残高、月々の支払状況の情報等

ウ. 株式会社日本信用情報機構

登録情報	登録期間
本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）	下記の情報のいずれかが登録されている期間
契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）および返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）	契約継続中および契約終了後5年以内
取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）	契約継続中および契約終了後5年以内 （ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）
本契約にかかる申込みに基づく個人情報 （本人を特定する情報、ならびに申込日および申込商品種別等の情報）	照会日から6か月以内

■ 8. 個人情報情報機関およびその加盟会員による個人情報の利用・登録等について

(2) 当基金は、当基金が加盟する全国銀行個人情報センターにおいて、下記のとおり個人情報保護法に基づく個人データの共同利用を行っております。

① 共同利用される個人データの項目

官報に記載された情報（氏名、住所、破産等の旨、日付等）

② 共同利用者の範囲

全国銀行個人情報センターの会員および全国銀行協会

(注) 全国銀行個人情報センターは全国銀行協会が設置、運営する個人情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。

ア. 全国銀行協会の正会員

イ. 上記ア以外の銀行または法令によって銀行と同視される金融機関

ウ. 政府関係金融機関またはこれに準じるもの

エ. 信用保証協会法（昭和 28 年法律第 196 号）に基づいて設立された信用保証協会

オ. 個人に関する与信業務を営む法人で、上記アからウに該当する会員の推薦を受けたもの

③ 利用目的

全国銀行個人情報センター会員における自己の与信取引上の判断

④ 個人データの管理について責任を有する者の名称・住所・代表者氏名

名 称 一般社団法人全国銀行協会

住 所 東京都千代田区丸の内 1-3-1

代表者氏名 下掲のウェブページにおける「4.個人データの共同利用について」－「官報情報の共同利用」－「D.個人データの管理について責任を有する者の名称等」に掲載しています。

<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/privacy/>

(3) 上記のほか、お客さまの個人情報は、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。

■ 8. 個人情報情報機関およびその加盟会員による個人情報の利用・登録等について

- (4) 上記の個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行いません（当基金ではできません）。

当基金が加盟する個人情報情報機関

・全国銀行個人情報センター

TEL 03-3214-5020

URL <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

概要 主に金融機関とその関係会社を会員とする個人情報情報機関
※全国銀行個人情報センターの加盟資格、加盟事業者名等の詳細は、上記の同社ホームページをご覧ください。

・株式会社シー・アイ・シー

TEL 0570-666-414

URL <https://www.cic.co.jp/>

概要 主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする、割賦販売法ならびに貸金業法に基づく指定信用情報機関
※株式会社シー・アイ・シーの加盟資格、加盟事業者名等の詳細、および同社が実施する「クレジット・ガイダンス」については、上記の同社ホームページをご覧ください。

・株式会社日本信用情報機構

TEL 0570-055-955

URL <https://www.jicc.co.jp/>

概要 主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を含む企業を会員とする、貸金業法に基づく指定信用情報機関
※株式会社日本信用情報機構の加盟資格、加盟事業者名等の詳細は、上記の同社ホームページをご覧ください。